

一般質問
11議員登壇

市政を問う



83歳まだまだチャレンジ

五位塚市長 行政は市民にとって身近なものです。職員の対応を住民の目線に合わせたサービスの向上を目指したい。

宮迫議員 市民にやさしい市政運営とは。



宮迫 勝議員

市民にやさしい市政運営とは

市長／住民目線でのサービス向上をめざす

問 教育・文化を促進した心豊かなまちづくりとは。

市長 末吉町南之郷出身の上中別府チエさんが「83歳の女子高生球児」という本を出版されている。

76歳で夜間中学に入學し今年の3月に定時制高校を卒業されます。曾於市の子どもたちに夢を語ってもらいたい。

コミュニティFM放送は

問 コミュニティFM放送の基本的な考え方と今後の計画は。

市長 財政状況を勘案しながら、市内全域の見直しを考えている。まずは財部地区を急

ぎたい。

問 末吉・大隅地区の有線放送はどうするのか。

市長 財部地区同様にコミュニティFM放送を考えている。

問 市民への説明は。

市長 市民への説明は大事なことだ。説明会等を開催し、理解を得ていきたい。

住宅政策について

問 市営住宅の入居待ちは何人か。

市長 財部が50人、末吉が18人、大隅が5人である。

問 退去後は速やかに工事をして、入居待ちを解消すべきでは。

市長 早急に調査し対応を検討したい。

問 農村地域に地元の

若者が入居できる市営住宅を。

市長 農業後継者等を中心とした地域の若者が入居できる住宅の建設は検討が必要だ。

問 市内の空き家を活用する方法もあるが。

市長 空き家については調査を終了しデータ化が済んでいる。空き家バンク制度等今後取り組んでいく。

生活困窮者支援事業について

問 来年4月から生活



どちらへ行かれますか

困窮者支援事業が施行され民生委員の関わりが予想される。民生委員の課題は。

市長 非常に多忙であることと考える。

問 民生委員の過重負担の対策は。

市長 本事業及び本事業以外の活動内容を含めて、負担を少しでも減らす努力を行い、本来の果たすべき責務を担うことができるように配慮したい。

地元の若者にも
市営住宅を早く
作ってほしいなあ

ちょっと
ひとりごと

貸付牛二頭当たり50万円 に引き上げを

市長／今後検討する



原田賢一郎議員

原田議員 肉用牛特別
導入事業（旧高齢者貸
付事業）が再スタート
するが従前の違いと改
善点は。



優良牛の導入を

五位塚市長 60歳以上
に5年以内で2頭無
償貸付していた。今回
の制度は若者から75歳
までの畜産農家であれ
ば貸付を受けられる。

問 畜産振興貸付事業
（1戸当たり年間2頭
まで1頭40万円を貸付
ける）を年間4頭まで

貸付を検討したか。

市長 貸付頭数を4頭
にすると返済時の金額
が多額になることから、
平成26年度から再ス
タートする肉用牛特別
導入事業（5年以内
で2頭貸付ける）で対
応していく。

問 畜産振興基金貸付
事業の実績は。

市長 平成22年度実績
177頭、23年度実績
141頭、24年度16
0頭の貸付事業であつた。

問 畜産振興貸付事業
1頭当たり40万円の貸
付限度額を50万円に引
き上げられないか。

市長 今後検討してい
く。

鳥獣被害対策は

問 鳥獣被害が多発し
ているが、その対応策は。

市長 捕獲隊による捕

獲強化、ワナ免許取得
の普及、電気柵等設置
補助の拡充を図る。

問 市内の被害状況は。

市長 平成24年度の主
な被害は、イノシシ被
害で飼料作・甘藷12・
2ha 374万3千円、
カラス被害で、野菜・
甘藷6.7ha 112万4千
円、野ウサギ被害で、
水稲2.5ha 105万5千
円であつた。

問 駆除隊員への助成
拡充と被害予防機器設
置助成策は。

市長 1頭当たり捕獲
補助金額を見直し検討
する。

電気柵設置補助を平
成25年度は20基実施し
た。本年度は30基を予
定している。

地域振興住宅について

問 地域振興住宅の目
的と基本的な考えは。



電気柵で被害を最小限に

市長 高齢化が顕著で
生活環境などの保持が
困難にある地域に人口の
増加及び、定住促進を
図り地域の活性化に資
することが目的である。

問 地域振興住宅は地
域性を重視し農村部に
建設すべきではないか。

市長 地域性を考え農
村周辺部の活性化に寄
与できることが優先事
項である。

問 本年も10棟建設
とあるが申し込み者が
オーバーしたらどう対
応するのか。

市長 10棟を限度とし
たい。

行政サービス改善対 策は

問 財部・大隅両支所
にエレベーター設置を。

市長 あらゆる方向から
の検討が必要と考える。

牛の貸付枠を拡大へ

ちょっと
ひとりごと

市長選の公約の着実な 実行を

市長／公約実現に力を入れていきたい



徳峰 一成議員

徳峰議員 フラワーパーク建設予定地の跡地利用は。



軽減される保育料（白鳥保育園）

五位塚市長 6月市議会には、市の方針を出したい。

問 市長の退職金廃止のメドは見えたか。

市長 市の条例をつつて退職金を不支給とする。このための県市町村

事務組合との協議を重ねている。

問 高校3年相当時までの医療費無料化は。

市長 26年度から実施の条例改正と予算措置を行なった。

問 保育料を1ヶ月1万円以内とする公約は。

市長 完全実施にはあらたに1億2千万円が必要となる。
26年度は6285万円の予算を計上した。

問 市長選では、他に16項目を公約した。財政事情等を考え、中・長期的に取り組むべきではないか。

市長 そうした立場で取り組んでいきたい。

再生可能エネルギーの積極策を

問 メガソーラーの進

出が続いている。しかし、市はそのためのルールをもっていない。さらに、曾於市にとつてどの部門の再生可能エネルギーが大事か、その方針が出されていない。

市長 今後、市としてプロジェクトが必要か検討していきたい。

臨時職員の労働条件の改善を

問 現在勤務が1ヶ月14日以内、手取りがわずか6〜7万円の臨時職員が多い。気の毒な実態がみられる。市は早期に臨時職員の労働条件の改善をおこなうべきではないか。

市長 県下の状況等をふまえ検討していきたい。

問 志布志市は独自の



今日も元気に通学（岩川小児童）

は条例化が必要となるのではないか。

市長 指摘された点は十分検討していきたい。

市長 曾於市の1ヶ月7万7千円の支給は臨時の方には厳しいと受け止めている。どういう形がよいか今後研究したい。

市民参加の条例化を

問 今後市民参加型の市政を推進するには、それを保障するためのルールづくり、あるい

公約は市民への約束事です。
大事にしていきたいものです。

ちょっと
ひとりごと

自然を生かした活気ある地域づくりは

市長／自然を最大限に利用し活性化を図りたい



久長登良男議員

久長議員

市長に就任

されて初めての当初予算であるが、これまでの予算と基本的にどこが違うのか。

特色は何か。



早く大きくなあれ

五位塚市長

基本的には市民に必要な予算は、

今までどおりに計上されている。また、人口増対策の強化策として、子育て支援などを予算化した。

問

基本方針として市民にやさしい市政運営人と自然を生かした活気ある地域づくりについて

て具体的にどのようなことを考えているのか。

市長

窓口対応を含めて、住民の要望など住民サービスを積極的に進めたい。人は財産である。素晴らしい能力を持った方々がたくさんおられますので、その人たちの協力をいただきながら、広大な曾於の田畑の有効活用と大川原峽などの自然を最大限に利用して、活性化を図りたい。

歳入について

問

過去3年間の普通交付税と特別交付税の実績はいくらか。

市長

普通交付税の実績については、平成23年度88億6831万円、

24年度88億1358万円、25年度87億6096万円となっている。

特別交付税は、平成

23年度7億5495万円、24年度7億4636万円となっている。

問 今後の普通交付税と特別交付税の見通しはどのように考えているか。

市長

平成28年度86億7000万円、29年度84億8900万円、30年度83億8000万円、31年度81億2700万円となる見込みである。

また、普通交付税が減額に向かうので、特別交付税も平成28年度以降は、普通交付税と同様の減額に向かうと予想している。

問 そおかい道は同じ曾於市内でありながら市道と農道の違いがあるのはなぜか。

市長

末吉町丸山地区から国道10号までは町道として認定を受けたが、その後建設された国道10号から財部北地区までは、農道で整備した道路で農道台帳に記載し農道として管理



桜はえる そおかい道

考えているか。

市長

市場に出荷できない規格外品を漬け物等に加工して販売できるように、平成26年度から加工研究グループを発足させたい。

産業の振興は

問

農業の振興を具体的にどのように考えているのか。

市長

生産基盤の計画的な整備の推進等を踏まえながら、県・JA等関係機関と連携を図り、本市の農業振興に努めていく。

問

農畜産物の付加価値を高める方策をどう

未来に夢と希望の
持てる市でありたい

ちょっと
ひとりごと

山村集落へもつと光を

市長／現状は十分認識している



土屋 健一議員

策は万全か。
駆除隊の現状と駆除実績は。
隊員の確保は心配ないか。

土屋議員 わが国は人口減少社会へ突入した。また、都市部への人口集中が加速している。

曾於市でも山村部ほど人口減少が著しく高齢化率が高い。集落機能、地域産業、住環境の維持も困難な集落が多い。

市長は認識されているか。

五位塚市長 現状も課題も認識している。

有害鳥獣対策は

問 イノシシなどの対

市長 駆除隊は、大隅37名、末吉25名、財部23名で編成されている。

隊員数は横ばいで推移しているが、高齢化が心配される。

平成25度末は11月までにイノシシ136頭、カラス60羽、タヌキ307頭が捕獲されている。

年々増加傾向にある。

問 捕獲報償金は霧島市や都城市と比べて少ないか。

市長 曾於市は国の上

乗せ分を活用していない。今までの経緯を調べ駆除隊とも協議をしたい。

25年度イノシシ捕獲に対する報償金（円／頭）

市 名	市費	国の補助	計
霧島市	4,000	8,000	12,000
都城市	-	8,000	8,000
曾於市	5,000	-	5,000

サカキ・シキミの推進を

問 山村部の所得向上と高齢化対策として平成6年から取り組まれているサカキ・シキミ栽培の現状は。

今まで国・県の補助を含めて投資はどれくらいか。山に宝が眠っている。強力に推進で

きないか。

市長 旧財部町時代から1・6億円の投資である。現在、サカキが70ha、シキミが14haの面積となっている。

問 他の事業と比べて投資は少ない。栽培技術や流通について再検討できないか。

市長 今出荷されている生産者は短期収入が得られ高齢者でも十分取り組めるので、更な

る推進を図りたい。

小規模水道について

問 小規模な山村集落ほどお年寄りばかりで、豪雨や台風時に水道施設の見守りや、維持補修もできない状態にある。

特別の配慮を考えられたい。

市長 状況は十分理解している。災害時の対応策もまだできていない。前向きに検討する。



収穫されたサカキ



手入れの行きとどいたサカキ林

お年寄りに感謝と
やすらぎを！

ちょっと
ひとりごと

今後の農業、農村振興にTPP が及ぼす影響は計り知れない

市長／TPPには断固反対



迫 杉雄議員

迫 議員 農業農村振興の課題並びに減反政策と現状をどのようにとらえているか。
今後の対応を伺いた



どうなる米政策

五位塚市長 農業従事者の高齢化及び、耕作放棄地の拡大などが大きな問題である。
平成26年度は、国からの生産数量目標が、前年度より3%減、62%の生産目標である。
国のコメ政策への今後の対応は、行政、生産団体、現場が一体と

なっており取り組む。

問 本市の平成25年度の農産物実績と今後の対応はどうであるか。

市長 耕種、畜産、飼料を合わせた全体の生産額は約414億5600万円となっている。
平成26年度の実行可能計画を立て、実行できるような関係機関と一体となり取り組む。

問 国が進める農業、農村政策4つの改革である農地中間管理機構の創設、経営所得安定策の見直し、水田フル活用とコメ政策の見直し、日本型直接支払制度の創設について、今後どのように対応するか。

市長 農業委員会を中心に、農地利用の集積、集約化を進め、経営所得安定対策、水田フル活用とコメ政策の見直しは国が策定する需給

見通し等をふまえ、転作物物について畜産の飼料自給率を高めていきたい。

問 曾於市の飼料自給率はどうか。

畜産課長 飼料自給率が乳牛部門では52%、肉用牛の繁殖雌牛部門では60・4%、肥育牛部門では4.3%であり、全体では29・1%となっている。

問 日本型直接支払制度などに市内各地域が取り組むよう広報、並びに要請して、農地維持及び資源向上をめざすべきではないか。

市長 平成26年度より現在の農地・水保全管理支払交付金事業が、日本型直接支払制度として衣替える。

今後、年次的に地域の拡大を図り、当面の取り組みとして4月の市報で啓発し、事業の

活性化につなげる。

問 今後、税収減や無駄削減など流動的な要素に自主財源の確保と、地方債を徹底的に減らすことへの見解は。

市長 将来に大きな負担とならないよう、財政計画を見直し、市債額を計画している。繰り上げ償還にそなえた地方債管理基金への積み立てを行っていく予定である。



飼料自給率の向上を

重要5品目は
アメリカにやられたら
美しい田園がなくなるナ

ちょっと
ひとりごと

国民健康保険の収支は

市長／平成27年度では国保税率を引き上げなければいけない状況である



今鶴 治 信議員

般会計から法定外繰入金を入れざるをえないが、市長としてどう考えるか。

今鶴議員 一人当たりの医療給付費や高額療養費が年々増加し、一

五位塚市長 医療給付費の伸びに伴い、平成22年度より一般会計からの法定外繰入金を毎



毎年定期検診の受診を

年繰入れており、4年間で6億4871万円になる。

単年度収支では、基金取崩しや法定外繰入金を繰入れしても毎年2億円前後の赤字が続いて国保財政は、危機的状况である。

子ども医療費助成金について

問 現在、中学校卒業前までの医療費の自己負担を全額助成しているが、厳しい財政の中、なぜ今18歳到達後最初の3月31日まで拡大する必要があるのか。

市長 本市の少子高齢化は顕著であり、子育て世代の定住促進を図り、ひとりでも多くの子どもを産み、育てていただく施策の充実は喫緊の課題である。

問 平成24年度に中学校卒業まで助成を拡大した効果を、いろんな角度から数値で示せ。

市長 助成を拡大した効果について出産数、転入者数、暮らし向きの改善などの数値は、景気や賃金動向関係もあり、数値について示すことはできないところである。

豚流行性下痢（PED）について

問 曾於市の発症はあるのか。

市長 曾於市内のPEDの発症は、2月15日に1農場で発生している。

問 曾於市内の防疫対策は。

市長 昨年、12月中旬に消毒液を養豚農家に配付してさらに2月に追加配布した。

養豚農家に消毒の徹底をお願いし、県内の発生状況を知らせている。

大隅町畜産基地月野団地の人口付近と市内



PEDの拡大阻止を

市長 議会がこれを認めるならゴルフ場存続が可能だと思つて提案した。

三州カントリークラブの閉鎖について

問 議会の全員協議会でゴルフ場存続のために市が受け皿会社に出す6億5千万円の債務保証をするか、無利子での融資をすればまだ見込みがあると発言されたのは、市のトップとしてあまりにも計画性がないのではないか。

市の事業は常に費用対効果を検証すべき！

ちょっとひとりごと

五位塚市政の市民への政策は

市長／緊急性と必要性を検討し対応する



伊地知厚仁議員

伊地知議員 新年度予算に関する意気込みは。

五位塚市長 市民の要望をすべて予算化することはできないが、緊急性と必要性を検討し対応する。公約は年次的に計画して対応していく。

問 旧大隅町の衰退についてどう判断され、また打開策は。

市長 大隅の方々と商工会などまちづくりについて協議会を立ち上

げて検討していく。

八合原台地の市道、農道、排水路の整備は

問 八合原台地の市道、農道、排水路の整備は。

市長 大隅八合原台地道路及び、排水路等整備計画検討委員会が開催されている。年次的に整備をし、現在も継続中である。

問 市単独事業として改良できないか。

市長 原材料支給を基本としているが、市単独事業としては今後検討していきたい。

問 地元市民との対話



整備が進まない八合原台地

する場を設けられないか。

市長 地元から要請があれば対話の場を設けたい。

弥五郎伝説の里前の道路について

問 国道269号線弥五郎伝説の里側に歩道の設置を。

市長 管理主体である県に曾於地区土木協会等の活動を通じて直接、要望している。

今後もいろいろな機

会を利用していく。

問 現在ある歩道にガードレールの設置を。

市長 現在、平成26年度予算で800mを要望している。必要な箇所等を調査し県と協議していく。

大隅運動公園陸上競技場について

問 大隅運動公園陸上競技場をグラウンドゴルフ場として改良できないか。

市長 グラウンドゴルフ場としては不便な状況にあるが検討してみる。

問 グラウンドゴルフ場計画は。

市長 平成26年度に各グラウンドゴルフ協会と話し合いを開始し、調査をして総合的に検討に入りたい。

問 各自治会が利用しているグラウンドゴルフ場に施設の整備はで

きないか。

市長 前向きに検討していく。

8年ぶりの一般質問でした

ちょっとひとりごと



交通量の多い弥五郎の里付近

指導員の増員を

市長／特別要望があれば考える



市長 荒井昌昭議員

刈合議員 市が管理している加工センターの稼働状況について伺いたい。

五位塚市長 市民の皆さんが利用されている加工センターは次のとおりである。

平成 24 年度加工センター利用状況

名 称	利用人数
大隅農産加工センター	753
末吉岩崎地区農業研修センター	2,375
末吉諏訪地区農業研修センター	2,443
末吉深川地区農業研修センター	1,277
財部農産加工センター	1,960

問 加工センターの予約はどのようになっていくか。

市長 大隅地区については利用者が加工センターに連絡し、希望日を予約してもらっている。

末吉地区については、利用者が各センターの管理人に連絡を取ってもらい予約をお願いしている。

希望時期の集中するみそ作りの予約については、年始めに予約をしていたかどうかのようにしている。

財部地区については、利用者が婦人の家の指導員へ事前に連絡を取ってもらい、予約をしていたかどうかのようにしているが、加工希望時期の集中するみそ作りの予約については、年始めに予約をしている。ただくようにしている。

問 指導員の増員は市として考えていないか。

市長 現在曾於市内に 5 人指導員がいる。特別要望があれば考えるが、今のところ増員は考えてない。



諏訪地区農業研修センター



深川地区農業研修センター

問 諏訪地区農業研修センターの予約については。

め、諏訪地区の人達が予約を取れない状況であるが。

経済課長 特に諏訪地区農業研修センターは、1月4日朝早くから予約を取りに来る地区内外の人達が多いと聞いている。

市長 空いている時期は諏訪地区内の振興会、各生産組織、グループ等を優先的に許可することができ。

今後、整理券及び抽選券などを順番に配布して、朝早くから並ばずにすむような方法を考えていきたい。

問 早朝 3 時頃から並んで予約を取っている。また、地区外の人達も予約を取りに来る。

まちづくりは
コミュニティ事業から

ちょっと
ひとりごと

議会と市長の関係は

市長／議会はチェック機能と議決権を有する



岩水 豊議員

岩水議員
の関係は。

議会と市長

五位塚市長 議員は市民の代表として選ばれ、地域の声を基本として議会内外で活動し、また、市当局が提案したものについてチェック機能を有すると同時に、議決権をもっている。



活発な議論を

問 12月議会前に、電話等で人事案件の同意を各議員に要請したか。

市長 同意案への賛同をお願いした。

三州カントリークラブの問題は

問 議員の全員協議会において問題提起された、会員権を持つている方の同意が前提ではあるが、市が2千万円出資・6億5千万円を無利子貸付するなどの案を提示したが、会員の同意が得られず突然断念すると記者発表がされた。議会に説明する前に記者発表では、このことを議会軽視ではないか。

市長 雇用問題、地域活性化や税収を考え継続のため行動したが、金銭的な問題や会員の意向などあり、断念した。

子ども医療費助成事業は

問 中学生までの助成制度ができてまだ2年目だが、財源内訳と今後の財政負担はどのように推移していくか。

市長 財源内訳は、市債が5750万円、一般財源3878万5千円、県支出金1260万円である。平成27年度以降の財源は市債額が変動する可能性がある。



閉鎖された三州カントリー

県補助金の対象拡大を要望しながら、不足分は一般財源を充てていく。

問 この制度で、定住促進に効果はあるか。

市長 具体的な数字は把握していないが効果はあったと思う。

問 助成対象者の所得制限は設けないのか。高所得者にも同じように助成するのか。

市長 所得制限は考えていない。全員を対象者とする。

議会が、承認するような人事案であってほしい

ちょっと
ひとりごと

笠木地区簡易水道事業は

市長／平成26年度より3ヶ年計画で実施する



坂口 幸夫議員

費について示せ。
また、平成27年度、平成28年度についてもそれぞれ事業計画の概要と事業費について示せ。

坂口議員 3ヶ年事業であるが、平成26年度の事業計画の概要と入札予定時期、及び事業

五位塚市長 平成26年度の入札時期については、実施設計委託が5



笠木配水池

月から7月頃まで、工事入札を9月頃から予定している。

事業費は2億1693万円となる。

平成27年度は、鍋水源地の整備工事や桂水源地の整備工事等で1億8024万円となる。

平成28年度は、鍋水の配水管及び引き込み管布設工事費等、合計で1億5629万4千円となる。

問 一世帯あたりの負担金はいくらか。

市長 工事負担金として全体に関わる工事、各地区に関わる工事を積算して各地区の戸数で換算した一戸あたりの負担額は笠木地区7万6167円、桂地区7万7345円、牧地区8万4840円、鍋地区5万2083円となる。

工事負担金とは別に、給水負担金1万2

600円と、設計審査手数料1500円、完成検査手数料500円の計1万4600円がかかる。

問 事業を進めるにあたり、心配と注意する点はないか。

市長 心配している点は、狭い地域に事業に伴う諸工事が短い期間で錯綜するため、騒音や交通規制で地域住民に不便を強いることがある。

注意する点は、水利組合の用水管との調整や、既設の水道管との接合などがあるが、地域の皆様の協力や助言を頂きながら計画通りの事業完成を図る。

市長の選挙公約について

問 平成26年度当初予算で、どの公約が予算計上されるのか。

市長 保育料・幼稚園



元気に遊ぶ太陽っ子

料の軽減について段階的に予算化した。18歳に到達後の3月31日までの方についても医療の無料化のための予算を計上した。

備など独自に検討を進める必要がある。そのため全庁的に取り組む検討組織を庁内に設置して検討する。

高校跡地の有効活用について

問 今後の市長の考えと対応を示せ。

市長 市としても県所有ではあるが、単に学校施設として再利用するだけでなく、地域活性化の拠点としての整

笠木地区水道事業の
早期完成を望む

ちょっと
ひとりごと